

日本都市社会学会ニュース

NO. 97 (2014. 3.31)

発行：日本都市社会学会

事務局：〒700-8516 岡山市北区伊福町2-16-9

ノートルダム清心女子大学文学部現代社会学科 二階堂裕子研究室内

Tel : 086-252-3329 / Fax : 086-252-5145

e-mail : usocio@urbansocio.sakura.ne.jp

URL : <http://urbansocio.sakura.ne.jp/>

(振替口座：00140-4-703976)

日本都市社会学会 第32回大会

歓迎の言葉

広田康生 (専修大学)

日本都市社会学会第32回大会を、2014年9月11日(木)、12日(金)の日程で専修大学生田キャンパスにおいて、お引き受けすることになりました。

日本都市社会学会大会は、活気と明るさがあり、報告者には暖かく率直なアドバイスが送られる印象があります。個人的な話で恐縮ですが、都市エスニシティ論というあまり耳慣れない研究テーマ・領域に早々と目をとめていただいたのも日本都市社会学会でした。その時代に対応した現実的で新たな研究領域に好奇心を抱く日本都市社会学会の雰囲気は今も健在であると感じます。専修大学がこうした学会の研究大会の場所になることを大変光栄に思います。

専修大学は創立130年以上の歴史ある私立大学で、特に法学部や経済学部を出発点として設立された大学です。神田キャンパスには創立当時の法学部の「黒門」の記念も残されています。ただ現在の専修大学キャンパスは、その神田キャンパス(千代田区神田神保町)と生田(いくた)キャンパス(川崎市多摩区東三田)の2か所から成ります。生田キャンパスには、経済学部、経営学部、文学部、商学部、ネットワーク・情報学部、そして人間科学部があります(法学部は神田キャンパスにあります)。本年度の大会をお引き受けするのは、生田キャンパスにある人間科学部社会学科で、日本都市社会学会会員の今野裕昭教授、藤原法子准教授、そして広田が所属しています。もともと社会学科は、文学部人文学科のなかに社会学専攻としてありましたが、平成22年度に文学部から心理学科と社会学専攻が独立合体し、人間科学部ができました。社会学科教員数14名、心理学科教員数14名の計28名で、平成25年度でようやく完成年度に達した小さい学部ですが、新しく活気がある学部です。

専修大学生田キャンパスには、新宿から小田急線で向ヶ丘遊園駅下車、北口から小田急バスに10分ほど乗り「専修大学120年記念館前」のバス停で降ります。会場は、そこからWINGという名称の誘導トンネルを3、4分ほど歩いた先の「10号館(130年記念館)」を使用します。明るい雰囲気の会場で、ご歓談や資料交換、書籍購入のスペースも十分あります(大会のころは蟬がやかましいほど鳴いていると思います)。

新しい発見と活気のある討論を期待して会場の準備をいたします。会員の皆様のご来校を心より歓迎いたします。

大会案内（会場・交通・宿泊）

1. 期間および会場

期間 2014年9月11日（木）～9月12日（金）

会場 専修大学生田キャンパス 10号館（130年記念館）

（214-8580 神奈川県川崎市東三田2-1-1） 下記のアクセスおよび地図参照

懇親会場及びご昼食は「9号館（120年記念館）」の「キャビン」です。

2. 交通のご案内

- (1) 東京駅を起点とする場合：基本的なアクセスは、東京駅⇒新宿駅⇒向ヶ丘遊園駅⇒専修大学 120年記念館前です。東京駅から新宿駅までは地下鉄・東京メトロ丸の内線もしくはJR中央線をご利用ください。新宿駅西口からは小田急線の急行をご利用ください。急行小田原行もしくは急行片瀬江の島行が便利です。所要時間約25分程度です。「向ヶ丘遊園」駅で下車し、北口のバスロータリーから小田急バス（専修大学行）に乗車し「専修大学 120年記念館前」で下車してください（10分程度）。バス停から「WING」という名称の誘導トンネルを徒歩3、4分程度で9、10号館前に到着します（案内係の学生が待機しています）。
- (2) 横浜方面を起点とする場合：あざみ野駅（東急田園都市線・横浜市営地下鉄）より「向ヶ丘遊園駅」行きバスで上記専修大学 120年記念館前に到着します（所要時間約35分程度です）。

3. 専修大学生田キャンパス：住所 〒214 - 8580 神奈川県川崎市多摩区東三田2-1-1

*大会会場の詳細な案内図は、「日本都市社会学会ニュース」(7月号)に掲載させていただきます。



4. 宿泊のご案内

東京駅、新宿駅近辺にはホテルがたくさんあります。楽天トラベル (<http://travel.rakuten.co.jp/>)、じゃらん (<http://www.japan.net/>)、その他雑誌の宿泊情報をご参照の上、ご予約ください。

大会企画（企画委員会報告）

第32回大会に向けて、「テーマ部会」、「シンポジウム」、「日韓ジョイント・セッション」という3つの企画を準備しています。

テーマ部会では、「東日本大震災と都市社会学」をテーマに設定し、津波と原発災害による被害の構造と住民生活の変容に焦点を合わせる予定です。昨年度まで、震災関係特別委員会が中心となって、社会学4学会合同研究・交流集会を開催し、活発な研究活動を展開してきましたが、日本都市社会学学会大会で東日本大震災をテーマにした部会を設置するのは、震災から3年余を経過した今回の大会が初めてとなります。

3年を経過したとはいえ、津波被災地の復興が進捗しているとはいえ、また「原発避難」解消を見通すこともできない状況が続いています。東日本大震災の災害過程や巨大災害が生み出した社会問題に対する都市社会学的アプローチの特質・意義、課題等について、真摯な議論が展開されることを期待しています。

シンポジウムは、「都市中間層と居住空間の再編」と題する、いささか野心的なテーマを掲げて開催されます。昨年度のテーマ部会「都市政治と社会運動」において、ポピュリズム型首長を支持する「中の上」層の生活様式や価値意識の一端が浮き彫りにされましたが、今回のシンポジウムではそうした知見を受けて、現代都市における「中間層」（「中の上」層）の再編とその存在様式を、グローバル化や新自由主義改革の下で進行する都市空間再編との関係でとらえようという試みです。問題設定の妥当性自体も含めて、議論が百出しそうですが、都市社会学のフロンティアに挑戦しようという意気込みで議論を重ねた結果、こうしたテーマ設定に至った次第です。

そして、3つめの企画として、日韓ジョイント・セッションを開催します。日本都市社会学学会と韓国地域社会学学会との交流が3年目を迎えることもあり、「グローバル化の中での都市・農村関係」というテーマを設定して、共通するマクロ社会変動の下で、日韓それぞれの都市や農村の社会構造、および両者の関係等が、いかなる再編・変容を強いられ、どのような問題を抱えているのかといった点について比較・分析することを当セッションの目標とします。

なお、日本側の報告者（2名の予定）については、本学会員の中から募集することになりました。標記のテーマに沿う形で日本社会の現実を分析・研究している会員や、日韓・アジア地域での比較都市研究等を志している会員の積極的な応募をお待ちしています。

3つの企画の趣旨や概要について、詳しくは、それぞれの説明文をお読みいただければ幸いです。

（企画委員会委員長 横田尚俊）

テーマ部会 「東日本大震災と都市社会学」

【趣旨】 2011年3月11日に生じた東日本大震災は、東日本各地に甚大な被害をもたらした。太平洋沿岸部への大津波、それにともなう福島第一原子力発電所の事故による広域災害は、地方都市・農漁村の生活構造・生活様式に大きなダメージを与えた。

そこで本テーマ部会では、地方都市・農漁村の生活構造・生活様式に焦点を当て、それらが東日本大震災によって解体、分裂、分断にさらされている現状を明らかにし、そこからの地域再生をどのように展望するのか、議論を行いたい。

その際、都市社会学でこれまで培われてきた地方都市研究を参照するとともに、生活構造論などの理論・概念が、震災が生み出した社会的課題をどのように分析することができるのか、その有効性や固有性を問い直す機会ともしたい。

報告者は、福島県福島市の放射線「グレーゾーン」地域において、比較的若い夫婦・子どものいる世帯を対象に、生活の展望をめぐる分断状況を調査している成元哲氏（中京大学）、津波による被災のみならず、原発避難者を多く受け入れている福島県いわき市を対象に、各種の調査を実施している高木竜輔会員（いわき明星大学）、岩手県大槌町の津波被災地をフィールドに、地域再生について調査している浅川達人会員（明治学院大学）である。

（企画担当委員：内田龍史、五十嵐泰正、浦野正樹、速水聖子、室井研二）

シンポジウム 「都市中間層と居住空間の再編」

【趣旨】 昨年のテーマ部会「都市政治と社会運動」では、1990年代後半以降の新自由主義（ネオリベリズム）時代におけるポピュリズム政治の支持基盤や、大都市および地方都市を舞台とした様々な運動の展開にかんする実証研究が報告された。これらの報告に対する質疑応答や総括討論のなかで、ポピュリズム型首長を支持する都市中間層の意識や態度とは何かなどの議論が展開された。

今年のシンポジウムは、こうした議論をうけて「今日の都市中間層とはだれか／どのような存在か」を問い直し、ジェントリフィケーションとよばれる都心回帰現象や日本版ゲートド・コミュニティにかんする実証研究をふまえながら、「都市中間層と居住空間の再編」に焦点をあてて議論していきたい。

具体的には、以下のようなシンポジウムの構成を考えている。第一に、新自由主義に関する論考を積み重ねている渋谷望氏（日本女子大学）には、中間層について（都市社会学に限定されない）より広いコンテクストから解釈していただき、中間層と居住空間にかんする問題提起をしていただく。ご著書の『ミドルクラスを問いなおす——格差社会の盲点』（小学館、2010年）は、中間層の不安定な社会的性格が、持家や郊外といった「空間」に投影されていることに言及している。会員諸氏にはぜひ事前に目を通していただきたい一冊である。

第二に、都心回帰時代における都市構造の変容にかんする実証研究を積み重ねている鯉坂学会員（同志社大学）には、都心マンション住民と地域社会にかんする調査分析の知見について報告していただく。都心に回帰してきた新住民の属性や、その新住民と旧住民の関係性、地域住民組織の再編など、手堅い調査研究のエビデンスを共有したい。

第三に、国内外の「ゲートド・コミュニティ（壁やフェンスなどによって非居住者の出入りを制限する住宅街区）」にかんする理論／実証研究を積み重ねている中野佑一会員（上智大学）には、日本版ゲートド・コミュニティの動向について報告していただく。そもそもゲートド・コミュニティは新自由主義的な政策とどのように対応するのか、日本におけるディベロッパーの開発戦略とこうした街区に入居する人々のライフスタイル嗜好や価値意識など、最先端の議論を期待したい。

以上のような視点からの報告および討論を通じて、都市中間層と居住空間（とくに都心空間）の再編にかんする研究の課題と展望について、フロアのみなさんと考えていきたい。

（担当企画委員：原田謙、笹島秀晃、下村恭広、南後由和、松宮朝）

日韓共同セッション 「グローバル化のなかの都市・農村関係」

【報告者募集】

【趣旨】 2014年度で韓国地域社会学会と都市社会学会の交流も3年目になります。そこで、今年度は、グローバル社会で進展する都市間の競争、都市・農村の地域格差の諸問題を、都市社会学の最前線で活躍する日韓の研究者による報告にから検討しようと思います。今日の日本では、東京オリンピックの開催決定によ

り東京への富の集中がさらに加速化するなかで、東北地方の震災復興が減速・停滞していることが指摘されています。一方の韓国では近年、ソウル首都圏の拡大や一極集中化現象がみられ、ソウル市郊外では巨大ニュータウン開発などの進展により、低所得者の住宅問題が顕在化しています。ソウル首都圏の都市開発事業は江南と江北の不均衡な発展をもたらし、新たな都市問題を生み出しています。このような日韓の両国に共通する都市開発の不均衡や地域格差は、都市・農村の住民たちの生活構造に大きな変容をもたらしているといえます。グローバル化の深化による地域格差、都市・農村の社会変動をテーマにした日韓の報告者による議論を、今後も両国間で都市社会学の活発な議論が展開する呼水にしたいと思います。

今回の日韓ジョイント・セッションでは、韓国地域社会学会から1名、日本都市社会学会から2名の報告者の登壇を予定しています。そこで今回、学会員の中から報告者2名を募集します。報告希望の方は下記の応募方法に従って応募してください。なお、報告は、韓国側は韓国語、日本側は日本語で行います（それぞれ通訳あり）。

<日韓共同セッション報告申込と報告要旨原稿の提出>

- 申込締切 : 2014年5月12日(月) 18時
- 報告要旨提出の締切 : 2014年6月8日(日) 18時
- 申し込み先 : 日本都市社会学会事務局 (usocio@urbansocio.sakura.ne.jp)
- ※応募方法等の詳細は、日本都市社会学会のホームページをご覧ください。

(担当企画委員 堤圭史郎)

自由報告の募集

【報告者募集】

第32回大会の自由報告を募集します。どうぞ奮ってお申し込みください。

なお、自由報告の申し込みと同時に報告要旨を提出していただき、7月発行の「学会ニュース」(第98号)に自由報告要旨を掲載することになっております。

自由報告を希望される会員は、下記の要領で、自由報告の申し込みと自由報告要旨の提出を同時に行ってください。

(1) 自由報告の申し込みおよび報告要旨の提出方法(締め切り: 2014年6月1日(日))

次の①～⑤をA4サイズ1枚に記し、保存した文書ファイルを、6月1日(日)午後6時までに学会事務局(usocio@urbansocio.sakura.ne.jp)宛に、E-mailに添付してお送りください。

なお、ファイル名は、「32jiyu ***」(***は報告者の名前をローマ字で入れる)としてください(例 32jiyu nikaido)。提出後の内容の修正は、受け付けません。

①報告タイトル(仮題は不可)、②報告者氏名・所属(共同報告の場合は登壇者に○)、③報告要旨(50字×20行以内を厳守)、④発表時に使用する機材、⑤連絡先(郵便番号・住所・電話番号・E-mailアドレス)

なお、使用する機材については、会場の都合により不可能となる場合もあります(パワーポイントを使用する場合、PCは持参していただきます)。また、申し込み締め切りを過ぎたものについては、一切受け付けないことになっています。メンテナンスなどのためにサーバーが一時不通になることもありますので、余裕を持って申し込みされるようお願いいたします。

(2)注意事項 (必ずお守りください！)

共同報告の場合、登壇者は日本都市社会学会の会員に限ります。なお、未入会の方が報告を希望される場合は、申し込みを行う前に、入会の手続きをお済ませください。入会手続きについては、学会ホームページをご覧ください。

添付ファイルは、原則としてテキスト形式とします。ただし、Microsoft Windows を基本ソフトとするパソコンで作成したものに限り、「Microsoft Word (2003、2007)」形式でも結構です。

- ①「報告の要旨」を会員に事前にお知らせすることを目的としておりますので、図表は入れ込まず、文章のみで作成してください(学会ニュース1ページに2報告の要旨を掲載します)。
- ②この要領に反し、本文が1行50字で20行を超えていたり、図表が入っていたりする場合は、数日以内で訂正をお願いすることになります。また、期限内に訂正されない場合は、報告を放棄されたものとみなしますので、ご注意ください。
- ③なお、大会当日にレジュメ/資料を配布する場合は、各自で別途ご用意ください。

<自由報告申し込みと報告要旨原稿の提出方法>

締切 : 2014年6月1日(日)午後6時までに事務局必着

方法 : E-mailによる

提出先: 学会事務局 usocio@urbansocio.sakura.ne.jp

会員の皆さまへのお知らせ

編集委員会報告

(1) 昨年12月7日に第2回編集委員会を開催し、2014年9月発行予定の『日本都市社会学会年報』第32号の編集方針などを検討しました。現在、32号の編集作業が進行中です。特集は、第31回大会シンポジウム「都市のアイデアとその展開」です。9月の大会の折に参加者にはお渡しできるよう、鋭意、編集作業を進めていますのでご期待ください。

(2) 『日本都市社会学会年報』は電子ジャーナルとしてJ-Stageで閲覧できます。

https://www.jstage.jst.go.jp/browse/jpasurban/2012/0/_contents

現在、第30号(2012年発行)まで公開されています。

(常任理事・編集委員長 稲月 正)

年報33号(2015年発行)自由投稿論文・研究ノート募集について

【募集】

編集委員会では、『日本都市社会学会年報』33号(2015年発行)に掲載する「自由投稿論文」「研究ノート」および「書評リプライ」を募集します。投稿を希望される会員の方は、『年報』32号(2014年9月発行)に掲載される編集規定、投稿規定、および執筆要項をご覧の上、審査用原稿(3部)を**2014年11月30日(消印有効)までに**、下記の編集委員会事務局あて、余裕をもって郵送して下さい。なお、執筆要項を一部修正する予定です。必ず『年報』32号に掲載される「新執筆要項」をご確認の上、ご投稿下さい。会員諸氏の奮っての投稿をお待ちしています。投稿資格のないもの、投稿期限を過ぎたものは一切受け付けられませんので、くれぐれもご注意ください。

〒802-8577 北九州市小倉南区北方 4-1
北九州市立大学 基盤教育センター 稲月研究室
日本都市社会学会編集委員会事務局
E-mail : inazuki@kitakyu-u.ac.jp
電話 : 093-964-4069 (直通)
FAX : 093-964-4000 (総務課)

(常任理事・編集委員長 稲月 正)

国際交流委員会報告

第32回大会での韓国地域社会学会との交流は「日韓ジョイント・セッション」を企画し、都市と農村の格差の問題について日韓の研究の蓄積を報告し、検討する方向で企画をすすめております。日本側の発表者は二人、会員のみなさまから公募をいたします。言語はお互いの母語での報告することにいたします(通訳つき)ので、みなさん、ふるってご応募ください。詳細は、別掲の記事をご参照ください。

(国際交流委員長 山本かほり)

特殊飲食店女子組合員調査(いわゆる「磯村調査データ」)について

「特殊飲食店女子組合員調査」は、売春防止法施行直前に「全国5万女子組合員-いわゆる特飲店の接客婦で売春婦」(磯村英一)を対象に行われた調査です。調査票は廃棄されたことになっていましたが、その一部、約300人分の調査票が現存しています。この調査データについては1999年の学会総会において学会の共有資料とすることが承認され、東京都立大学・首都大学東京で管理されてきました。

このデータの扱いを理事会で検討した結果、立教大学社会情報教育研究センター(CSI)が運用するデータアーカイブRUDAに寄託することとし、この度契約を完了しました。現在立教大学では、調査票原票を保管するとともに、東京都立大学で入力されたデータの確認を行っており、2014年度早々には利用可能となる見込みです。

データの利用に際してはRUDAに利用申請をしていただきます。詳細はRUDAホームページ<https://ruda.rikkyo.ac.jp/dspace/>をご覧ください。またこの調査については、『日本都市社会学会年報』19号(2001年)所収の「特殊飲食店女子組合員調査(いわゆる「磯村調査データ」)」(森岡清志・倉沢進・玉野和志の各会員が執筆)を参照ください。

(理事/CSI 社会調査部門リーダー 高木恒一)

理事会報告

2013-14年度第4回理事会が、3月1日(土)午後3時から立教大学池袋キャンパスにて開催されました。企画委員会担当者より、2014年度大会の日韓ジョイント・セッション、シンポジウム、およびテーマ部会の準備状況について報告がなされました。編集委員会担当者より、年報32号の査読状況の報告がなされました。学会賞選考委員会担当者より、第5回日本都市社会学会若手奨励賞の選考が開始されたことが報告されました。社会学系コンソーシアム担当者より、2014年1月26日に開催されたコンソーシアム会議の報告がなされました。また、学会運営に関する学会員からの提案、海外データベースへの参加、学会ニュースの発行、学会名簿の作成、第33回大会の開催、入退会の承認について、それぞれ審議されました。

(事務局担当理事 二階堂裕子)

会員異動

◆入会会員（2014年3月1日理事会承認）

<中部・関西地区> 永井 良和（関西大学）

◆退会会員（2014年3月1日理事会承認）

<北海道・東北地区> 高橋 早苗（仙台白百合女子大学）

<関東地区> 若林 幹夫（早稲田大学）

<中国・四国・九州地区> 光本 伸江（福岡県立大学）

（事務局担当理事 二階堂裕子）

学会事務局より

◆名簿作成へのご協力のお願い

2014年度より、会員名簿を作成することになりました。2014年4月（予定）に会員情報をお尋ねする文書をお送りいたします。お手数をおかけいたしますが、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

◆会費納入のお願い

学会費の振替用紙を同封させていただきました。2013年度会費を納入していただきました会員の皆様は、2014年度（2014年4月1日～2015年3月31日）の会費を、できるだけ早めに納入してください。2013年度より一般会員の年会費が6500円となりました（学生会員は4000円のまま据え置き）ので、お間違いのないようお願い申し上げます。

また、2013年度までの学会費をまだ納入されていない会員の皆様は、お早めに納入くださいますようお願い申し上げます。極力、全額の納入をお願いいたしますが、単年度分の振込につきましてもお受けいたしますので、是非とも納入して下さいますよう重ねてお願い申し上げます。

なお、本学会が利用しておりますゆうちょ銀行は、全国の金融機関（一部を除く）と相互に振込ができるようになりました。振替用紙を使わずに振り込むことができますし、振込記録は事務局宛に送られてきますので、事務局が振込を確認することもできます。他の金融機関から本学会の口座に振込む場合は次の通りです。

銀行名	: ゆうちょ銀行
預金種類	: 当座
店番	: 019
店名 (カナ)	: 〇一九店 (ゼロイチキュウ店)
口座番号	: 0703976
受取人名	: ニホントシジャカイガッカイ

（事務局担当理事 二階堂裕子）